

平成 28 年度事業計画

1 総務部所掌事項

- (1) 会則遵守の徹底
- (2) 支部との連絡・協調
- (3) 諸規則の研究
- (4) 非土地家屋調査士の排除対策
- (5) 事務局の強化
- (6) 会館建設への対応
- (7) 関係官庁との連絡・協調
- (8) 近隣会及び友好団体との連絡・協調
- (9) 個人情報取り扱い指導
- (10) 公嘱協会に対する連絡・協調
- (11) その他公共・公益に係る事業の推進
- (12) 支部のあり方の検討
- (13) 苦情等の対応について
- (14) 会員登録・会員証発行の交付に関する事
- (15) マイナンバー制度に関する事
- (16) 各部の所掌に属さない事項

2 財務部所掌事項

- (1) 会費の徴収事務
- (2) 諸経費節減に関する対策の研究
- (3) 福利厚生に関する事業の推進
- (4) 業務用統一用紙・参考図書の斡旋
- (5) 土地家屋調査士賠償責任保険への加入推進
- (6) 土地家屋調査士国民年金基金への加入推進

3 業務部所掌事項

- (1) 土地家屋調査士業務に関する調査・研究
- (2) 土地家屋調査士業務に関する実態調査
- (3) 境界立会いに対する調査・研究及び基準点に関する調査・研究

- (4) 報酬に関する事項の調査・研究

- (5) 不登法第 14 条第 1 項地図作成(国土調査法第 19 条第 5 項の指定申請を含む)に関する調査・研究

- (6) 法第 25 条第 2 項(地域における慣習等)に関する研究

- (7) 法務局との不動産表示に関する登記の調査・研究

- (8) 業務相談に対する対応

- (9) 境界問題相談センターぐんまの認証取得についての検討

- (10) 筆界特定制度及び調査士会ADR手続きへの対応

4 研修部所掌事項

- (1) 会員研修会の開催

- (2) 研修計画に関する研究・検討

- (3) 特別研修への対応

- (4) 新人研修会への対応

- (5) 支部研修会への対応

- (6) CPD制度への対応

- (7) 新入会員実務研修に関する事項

5 広報部所掌事項

- (1) ホームページの運用と利活用への対応

- (2) 会報の発行

- (3) 対外的広報活動の推進

- (4) 寄附講座・出前講座等の調査・研究